



**RESONA TRUST  
& BANKING**

**りそな信託銀行**

中間期ディスクロージャー誌  
2006-2007

## りそな信託銀行 の概要

(平成18年9月末現在)

商号 …………… りそな信託銀行株式会社  
 代表者 …………… 社長 田中 卓  
 本店所在地 …………… 東京都千代田区大手町1丁目1番2号  
 設立 …………… 平成13年12月  
 資本金 …………… 100億円  
 株主(持株比率) …………… 株式会社りそなホールディングス(100%)  
 有人店舗数 …………… 4カ店  
 従業員数 …………… 502人  
 年金制度設計・管理業務 …… 制度数 約2,300制度、加入者 約165万人  
 資産運用業務 …………… 年金 約6兆2千億円、指定単 約9兆円  
 資産管理業務 …………… 年金 約8兆円、証券信託 約29兆円

## 目 次

RT03 平成18年9月中間期の業績について  
 RT04 主要な経営指標等の推移  
 RT05 中間財務諸表  
 RT09 主要な業務の状況を示す指標  
 RT10 預金に関する指標  
 RT11 貸出金等に関する指標  
 RT11 有価証券に関する指標  
 RT12 自己資本比率の状況  
 RT12 有価証券の時価等情報  
 RT13 財産に関するその他の状況  
 RT14 信託業務に関する指標  
 RT15 大株主の状況

# 平成18年9月中間期の業績について

## 営業の経過および成果等

当社は、退職給付会計導入に伴う退職給付債務の削減ニーズや適格退職年金制度廃止(平成24年3月)に向けた制度移行ニーズに対して、りそなグループの各銀行と連携し、的確なコンサルティングによるソリューションの提供に努めています。平成18年10月、グループの主要なお客さまである中堅・中小企業を対象とするパッケージ型の確定給付企業年金商品「りそなDBプラン300」を開発し、適格退職年金の制度移行対応商品のラインアップの充実を図りました。また、従来の政府関係団体や共済組合などの公的資金および企業年金資金の運用に加えて、リテール向け投資信託等への運用助言を行うなど、資産運用業務にも積極的に取り組んでいます。

平成19年1月には組織体制の見直しを行い、グループ銀行をはじめとする信託契約代理店と連携して企業年金のお客さまの制度移行ニーズ等にスピーディーに対応する「年金ソリューション部」を設置したほか、資産運用の専門性をさらに追求するために従来の信託財産運用部を機能により「運用ソリューション部」と「アセットマネジメント部」に再編しました。

## 受託財産残高

平成18年9月末日の信託財産総額は、31兆1,465億円となっております。

## 損益

当中間期の損益状況につきましては、経常利益は88億54百万円、中間純利益は52億46百万円となりました。収益・費用の概要につきましては、経常収益は、190億66百万円となりました。この内訳は、信託報酬が158億71百万円、役員取引等収益が31億66百万円、資金運用収益が25百万円、その他が2百万円となっております。一方、経常費用は、102億12百万円となりました。この内訳は、役員取引等費用が50億64百万円、営業経費が51億31百万円、資金調達費用が6百万円、その他が8百万円となっております。

なお、信託業務に係る収益・費用につきましては、従来は、信託計算期間終了時に計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充を踏まえ、期間損益をより適正に算定することを目的として、当中間期より、信託計算期間における受託資産残高を基礎として計算されるものについて、計算期間の経過に応じて収益・費用を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は28億51百万円、経常費用は6億73百万円、経常利益及び税引前中間純利益は21億78百万円それぞれ増加しております。

## 当社が対処すべき課題

中小企業のお客さまが退職金・年金制度に対して的確なソリューションを求めるニーズはますます多様化するなど、企業年金をとりまく環境は急速に変化しています。また、銀行、郵便局など販売チャネルの拡大に伴い投資信託マーケットは急速に成長しています。

このような状況下、当社は、当社の主要機能である年金制度の設計および管理、資産運用、資産管理の専門性の一層の強化を図るとともに、りそなグループの各銀行と緊密に連携し、①適格退職年金制度を利用されているお客さまの新制度へのスムーズな移行、②グループシナジー効果の早期実現、③投資信託マーケットでの収益機会の拡大に取り組んでまいります。

また、内部管理については、従業員のコンプライアンス意識の向上やオペレーショナルリスクの管理態勢整備に継続して取り組むとともに、会社法施行などに伴う内部統制の整備、充実に早期に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じて、従業員一人ひとりがりそなブランドの担い手としてお客さまの期待と信頼にお応えできるよう、より一層努力してまいります。

# 主要な経営指標等の推移

## ■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	14,191	14,546	<b>19,066</b>	33,841	35,611
経常利益	5,055	5,649	<b>8,854</b>	14,111	15,001
中間(当期)純利益	3,089	3,393	<b>5,246</b>	8,560	8,932
資本金 (発行済株式総数)	10,000 (500千株)	10,000 (500千株)	<b>10,000</b> (500千株)	10,000 (500千株)	10,000 (500千株)
純資産額	28,947	31,812	<b>34,100</b>	34,419	34,349
総資産額	87,025	72,006	<b>82,941</b>	83,826	80,741
預金残高	3,282	3,172	<b>3,095</b>	3,222	3,094
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	15,010	15,028	<b>20,002</b>	20,027	15,023
単体自己資本比率(国内基準)(%)	177.52	180.43	<b>156.68</b>	127.94	124.81
従業員数(人)	437	445	<b>502</b>	441	476
信託報酬	11,382	11,419	<b>15,871</b>	27,889	29,109
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	4,094,861	4,916,174	<b>6,792,262</b>	4,724,606	5,471,343
信託財産額	24,559,021	27,179,804	<b>31,146,558</b>	25,900,579	28,546,013

(注)1.従業員数には、臨時雇用員および嘱託を含んでおりません。

2.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	4,065	6,639	5,851
	債券貸借取引支払保証金	36,218	35,970	36,517
	有価証券	15,028	20,002	15,023
	その他資産	15,905	14,950	22,154
	動産不動産	569	—	587
	有形固定資産	—	102	—
	無形固定資産	—	4,948	—
	繰延税金資産	219	328	606
	資産の部合計	72,006	82,941	80,741
	負債の部	預金	3,172	3,095
コールマネー		32,000	34,000	32,000
その他負債		5,020	11,746	11,297
負債の部合計		40,193	48,841	46,392
資本の部	資本金	10,000	—	10,000
	資本剰余金	14,969	—	14,969
	資本準備金	14,969	—	14,969
	利益剰余金	6,843	—	9,382
	中間(当期)未処分利益	6,843	—	9,382
	その他有価証券評価差額金	△0	—	△2
	資本の部合計	31,812	—	34,349
	負債及び資本の部合計	72,006	—	80,741
純資産の部	資本金	—	10,000	—
	資本剰余金	—	14,969	—
	資本準備金	—	14,969	—
	利益剰余金	—	9,129	—
	その他利益剰余金	—	9,129	—
	繰越利益剰余金	—	9,129	—
	株主資本合計	—	34,098	—
	その他有価証券評価差額金	—	1	—
	評価・換算差額等合計	—	1	—
	純資産の部合計	—	34,100	—
	負債及び純資産の部合計	—	82,941	—

## ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	14,546	19,066	35,611
信託報酬	11,419	15,871	29,109
資金運用収益	0	25	2
(うち有価証券利息配当金)	(0)	(18)	(1)
役務取引等収益	3,122	3,166	6,433
その他経常収益	3	2	65
<b>経常費用</b>	8,896	10,212	20,610
資金調達費用	1	6	2
(うち預金利息)	(0)	(0)	(0)
役務取引等費用	3,939	5,064	9,812
営業経費	4,948	5,131	10,744
その他経常費用	8	8	51
<b>経常利益</b>	5,649	8,854	15,001
<b>特別利益</b>	62	—	62
<b>特別損失</b>	0	—	0
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	5,711	8,854	15,063
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,925	3,332	6,124
<b>法人税等調整額</b>	392	275	7
<b>中間(当期)純利益</b>	3,393	5,246	8,932
<b>前期繰越利益</b>	3,450	—	3,450
<b>中間配当額</b>	—	—	3,000
<b>中間(当期)未処分利益</b>	6,843	—	9,382

## ■ 中間株主資本等変動計算書 平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	10,000	14,969	14,969	9,382	9,382	34,352
<b>中間会計期間中の変動額</b>						
剰余金の配当(※)				△5,500	△5,500	△5,500
中間純利益				5,246	5,246	5,246
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	—	—	—	△253	△253	△253
平成18年9月30日残高	10,000	14,969	14,969	9,129	9,129	34,098

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△2	△2	34,349
<b>中間会計期間中の変動額</b>			
剰余金の配当(※)			△5,500
中間純利益			5,246
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	4	4	4
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	4	4	△249
平成18年9月30日残高	1	1	34,100

\*平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■ 注記事項

(平成18年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
  - ※2. 有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - ※3. 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。  
建物 8年～39年  
動産 4年～15年
  - ※4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。  
また、のれんについては、5年間で均等償却しております。
  - ※5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - ※6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ※7. 株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
  - ※8. 有形固定資産の減価償却累計額 183百万円
  - ※9. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
  - ※10. 信託業法の規定による供託として29百万円、為替決済の担保として14,973百万円の有価証券(国債)を差し入れております。  
また、その他資産のうち敷金保証金は475百万円、投資顧問登録に係る営業保証金の供託は62百万円、手形交換差入保証金は1百万円です。
  - ※11. 1株当たりの純資産額 68,200円43銭
  - ※12. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。  
その他有価証券で時価のあるもの
- |    | 取得原価      | 中間貸借対照表<br>計上額 | 評価差額 |
|----|-----------|----------------|------|
| 国債 | 20,000百万円 | 20,002百万円      | 2百万円 |
| 合計 | 20,000百万円 | 20,002百万円      | 2百万円 |
- なお、上記の評価差額から繰延税金負債0百万円を差し引いた額1百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。
- ※13. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は35,907百万円です。
  - ※14. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
- |             |        |
|-------------|--------|
| 繰延税金資産      |        |
| 未払事業税       | 254百万円 |
| その他有価証券評価差額 | 1百万円   |
| その他         | 74百万円  |
| 繰延税金資産合計    | 330百万円 |
| 繰延税金負債      |        |
| その他有価証券評価差額 | 2百万円   |
| 繰延税金負債合計    | 2百万円   |
| 繰延税金資産の純額   | 328百万円 |
- ※15. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関

する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。  
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,100百万円です。
  - (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
  - (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
  - (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
  - (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- ※16. 信託業務に係る収益・費用につきましては、従来は、信託計算期間終了時に計上してはいましたが、昨今の情報開示制度の拡充を踏まえ、期間損益をより適正に算定することを目的として、当中間期より、信託計算期間における受託資産残高を基礎として計算されるものについて、計算期間の経過に応じて収益・費用を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は2,851百万円、経常費用は673百万円、経常利益及び税引前中間純利益は2,178百万円それぞれ増加しております。
  - ※17. 制度廃止済の適格退職年金信託の残余財産について、制度廃止前の退職者より分配金の請求(及び損害賠償請求を含む)の訴訟を受けておりますが、現時点で影響は不明であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※2. 1株当たり中間純利益金額 10,493円14銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

- ※1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※2. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

発行済株式 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間		当中間会計 期間末株式数
		増加株式数	減少株式数	
普通株式	500	-	-	500

- ※3. 当社の配当については、次のとおりであります。

当中間期間中の配当支払額


決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,500 百万円	11,000円	平成18年 3月31日	平成18年 6月27日

- ※4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

確 認 書

平成19年1月11日

りそな信託銀行株式会社

代表取締役社長 田中卓 

私は、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上



# 主要な業務の状況を示す指標

## ■ 業務粗利益・業務粗利益率

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
業務粗利益	13,992	25,731
業務粗利益率	85.14%	80.24%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100 なお、平成18年9月中間期については、年換算しております。  
国際業務部門は該当がないため、国内業務部門、国際業務部門ごとの記載は行っておりません(以下の各表についても同様です)。

## ■ 資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
資金運用収支	18	△0
役務取引等収支	△1,898	△3,378
特定取引収支	—	—
その他業務収支	—	—

## ■ 利鞘

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
資金運用勘定平均残高	32,778	32,066
資金調達勘定平均残高	8,033	10,784
資金運用勘定利息	25	2
資金調達勘定利息	6	2
資金運用利回り	0.15%	0.00%
資金調達利回り	0.17%	0.02%
資金粗利鞘	△0.01%	△0.01%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高4,675百万円を控除して表示しております。

## ■ 受取利息・支払利息

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
受取利息の純増減	24	0
残高による増減	0	0
利率による増減	24	0
支払利息の純増減	5	△0
残高による増減	△0	0
利率による増減	6	△1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しております。

## ■ 利益率

(単位:%)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
総資産利益率 (ROA)	業務純益率	39.27	33.84
	経常利益率	39.24	33.87
	中間(当期)純利益率	23.25	20.17
純資産利益率 (ROE)	業務純益率	61.22	52.50
	経常利益率	61.18	52.55
	中間(当期)純利益率	36.25	31.29

(注) 1. 総資産利益率=利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100  
2. 純資産利益率=利益/純資産勘定平均残高×100  
3. 平成18年9月中間期については、年換算しております。

## ■ 役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
<b>役務取引等収益</b>	<b>3,166</b>	<b>6,433</b>
うち預金・貸出業務	—	—
為替業務	0	1
信託関連業務	2,740	5,760
証券関連業務	128	103
代理業務	22	47
保護預り・貸金庫業務	—	—
保証業務	—	—
<b>役務取引等費用</b>	<b>5,064</b>	<b>9,812</b>
うち為替業務	41	85
<b>役務取引等収支</b>	<b>△1,898</b>	<b>△3,378</b>
<b>合計</b>	<b>△1,898</b>	<b>△3,378</b>

## ■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
国債等債券関係損益	—	—
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 預金に関する指標

## ■ 預金の科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
当座預金	—	965
別段預金	3,170	3,288
<b>合計</b>	<b>3,170</b>	<b>4,253</b>

(注) 上記以外の預金残高はありません。

## 貸出金等に関する指標

### ■ 貸出金の科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—

(注)決算基準日における貸付金額はありません。

### ■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	—

### ■ 金融再生法に基づく資産査定状況

(単位:百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	—	—
合計	—	—	—

## 有価証券に関する指標

### ■ 商品有価証券の平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

### ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
国債(1年以下)	20,002	14,994
国債(1年超3年以下)	—	29
合計	20,002	15,023

(注)地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券ならびに貸付有価証券に関しては該当がありません。

### ■ 有価証券の平均残高

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
国債	20,739	18,797
合計	20,739	18,797

(注)地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券に関しては該当がありません。

### ■ 預証率

(単位:%)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
期末残高	646.23	485.43
期中平均	654.17	441.94

(注)預証率=有価証券/預金

# 自己資本比率の状況

## ■ 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
基本的項目	資本金	10,000	10,000	10,000
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	14,969	14,969	14,969
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	—	9,129	—
	任意積立金	—	—	—
	中間未処分利益	3,843	—	—
	次期繰越利益	—	—	3,882
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	2,500	—
	その他有価証券の評価差損(△)	0	—	2
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	26	—	17
	のれん相当額(△)	—	8	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	計 (A)	28,786	31,590	28,831
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	—	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—	—
	うち永久劣後債務	—	—	—
	期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—
計	—	—	—	
うち自己資本への算入額 (B)	—	—	—	
控除項目 (C)	—	—	—	
自己資本額 (D)	28,786	31,590	28,831	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	15,954	20,161	23,099
	オフ・バランス取引項目	—	—	—
	計 (E)	15,954	20,161	23,099
単体自己資本比率=(D)/(E)×100	180.43%	156.68%	124.81%	

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出しております。なお、当社は国内基準を適用しております。

## 有価証券の時価等情報

### ■ 売買目的有価証券

該当ありません。

### ■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

### ■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
国債	取得原価	15,029	20,000	15,028
	(中間)貸借対照表計上額	15,028	20,002	15,023
	評価差額	△1	2	△5

(注)有価証券の評価は、決算基準日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

### ■ 金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等

該当ありません。

## 財産に関するその他の状況

### ■ 貸出金のうち破綻先債権等の額およびその合計額

該当ありません。

### ■ 貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

該当ありません。

### ■ 貸出金償却の額

該当ありません。

# 信託業務に関する指標

## ■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
<b>資産</b>			
<b>有価証券</b>	4,916,174	6,792,262	5,471,343
国債	2,349,952	3,068,308	2,766,763
地方債	155,467	240,008	184,994
社債	753,050	826,958	800,169
株式	798,218	1,382,583	814,349
外国証券	859,485	1,274,403	905,067
<b>信託受益権</b>	22,252,134	24,338,758	23,063,063
<b>その他債権</b>	1,767	3,073	1,835
<b>現金預け金</b>	9,728	12,464	9,770
預け金	9,728	12,464	9,770
<b>合計</b>	27,179,804	31,146,558	28,546,013
<b>負債</b>			
<b>金銭信託</b>	10,414,864	12,866,748	11,038,895
<b>年金信託</b>	4,428,203	4,728,634	4,309,607
<b>投資信託</b>	11,478,341	12,480,938	12,274,419
<b>金銭信託以外の金銭の信託</b>	126,425	180,035	155,070
<b>有価証券の信託</b>	326,847	471,907	376,744
<b>包括信託</b>	405,121	418,293	391,276
<b>合計</b>	27,179,804	31,146,558	28,546,013

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額(平成17年9月末:22,252,134百万円、平成18年9月末:24,338,758百万円、平成18年3月末:23,063,063百万円)が含まれております。  
 3. 共同信託他社管理財産 平成17年9月末:3,195,031百万円、平成18年9月末:2,560,293百万円、平成18年3月末:3,152,064百万円  
 4. 元本補填契約のある信託の取扱残高はありません。  
 5. 財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はありません。  
 6. 金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

## ■ 年金信託

(単位:億円、件)

		平成18年9月末	平成18年3月末
厚生年金基金	受託残高	24,392	24,137
	件数	450	435
適格退職年金	受託残高	10,087	11,656
	件数	3,042	3,195
確定給付企業年金 (基金型)	受託残高	6,554	7,830
	件数	136	137
確定給付企業年金 (規約型)	受託残高	3,858	1,844
	件数	143	106
団体年金	受託残高	955	932
	件数	36	37
国民年金基金	受託残高	613	612
	件数	53	53
合計	受託残高	46,459	47,014
	件数	3,860	3,963

(注)計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

## ■ 証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位:億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
<b>特定金銭信託</b>	34,732	30,487
うち年金特定金銭信託	13,760	11,133
<b>特定金外信託</b>	1,422	1,065
<b>指定金外信託</b>	534	423
<b>合計</b>	36,689	31,976

(注)「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

## ■ 金銭信託の信託期間別元本残高

(単位:億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
1年未満	159	1,865
1年以上2年未満	27,151	22,560
2年以上5年未満	5,327	5,488
5年以上	95,704	79,504
その他のもの	—	—
合計	128,343	109,418

## ■ 金銭信託等の受入状況

(単位:億円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
金銭信託	元本	128,343	109,418
	その他	323	970
	計	128,667	110,388
年金信託	元本	47,286	43,096
	その他	—	—
	計	47,286	43,096
合計	元本	175,630	152,514
	その他	323	970
	計	175,953	153,485

(注)金銭信託等とは、金銭信託および年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託および貸付信託を取り扱っていません。

## ■ 金銭信託等の運用状況

(単位:億円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
金銭信託	貸出金	—	—
	有価証券	123,493	108,814
	計	123,493	108,814
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	43,259	42,238
	計	43,259	42,238
合計	貸出金	—	—
	有価証券	166,752	151,052
	計	166,752	151,052

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

## ■ 有価証券中間期末(期末)残高(信託勘定)

(単位:億円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
国債	30,683	27,667
地方債	2,400	1,849
社債	8,269	8,001
株式	13,825	8,143
その他の証券	12,744	9,050
合計	67,922	54,713

(注)本表における信託勘定とは、金銭信託および年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託および貸付信託を取り扱っていません。

## 大株主の状況

(平成18年9月30日現在)

## ■ 株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社りそなホールディングス	500,000株	100%

**りそな信託銀行 中間期ディスクロージャー誌 2006-2007**

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成19年1月

りそな信託銀行株式会社

経営管理部

〒100-8112 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話(03)5223-1960

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resona-tb/index.htm>

この冊子は再生紙を使用しています。